

平成 27 年 度
定 期 監 査 報 告 書

津 奈 木 町 監 査 委 員

目 次

I	監査について	1
II	監査の結果	1
III	予算の概要	2
1	一般会計	
(1)	総括	2
(2)	歳入	3～6
(3)	歳出	6～10
2	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	11
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	11～12
(3)	簡易水道事業特別会計	12
(4)	介護保険事業特別会計	12
(5)	恒久対策事業特別会計	12
(6)	宅地造成事業特別会計	12
IV	監査意見	13
V	資料編	15～27

I 監査について

1 監査の対象課

議会事務局、総務課、振興課、住民課、農業委員会、教育委員会、出納室

2 監査期日

平成27年10月19日から平成27年10月29日までのうち8日間

3 監査の要領及び主眼

各課に対し監査資料の提出を求めその資料に基づき予算の執行状況、工事の執行状況等、担当課職員の説明を受け、監査基準によるほか、特に次の事項に重点をおき実施した。

- 1 法令や条例に違反するような経理はないか。
- 2 会計区分、年度区分、収支科目の誤りはないか。
- 3 事務や事業は、計画的に進められているか。
- 4 事務や事業が住民の福祉増進に役立つよう進められているか。
- 5 財政運営は、健全かつ適正に行われているか。

II 監査の結果

定期監査における一般会計及び特別会計歳入歳出予算（9月末）は、資料第1表に示すとおりである。事務事業の執行は概ね計画的に進められており、会計処理も計数に誤りもなく適正であることを確認した。

組織及び運営の合理化については、電算化に伴う設備投資によって、総合行政システムを確立する等事務処理の合理化、効率化が図られており、電算化に伴う設備投資並びにソフト面の整備もほぼ終了している。職員の総定数は75人で、9月末現在の職員数は、職員66名、嘱託職員50名が配属され、住民サービスに努めているところである。

今年の地方財政を取り巻く環境は、昨年度来の国の経済浮揚対策によって、地方自治体の財政も恩恵を受け例年に無い予算が計上されているが、政権交代に伴い政策の見直しが行われ、事務に携わる職員の苦勞が想像できる。しかしながら、行政の無駄を排除し、住民へのサービスを怠ることなく財政基盤の強化を図られたい。

Ⅲ 予算の概要

1 一般会計

(1) 総括

9月末現在における歳入歳出予算総額は、3,482,925千円で前年同期より417,673千円の増となっている。

主な歳入予算を項目別(資料第2表)に前年度と比較すると、町税は306,167千円で前年度より3,687千円の減、地方交付税は1,465,499千円で前年度より49,028千円の増、国庫支出金は288,345千円で前年度より10,380千円の減となっている。

県支出金は431,455千円で前年度より143,104千円の増、財産収入は13,287千円で前年度より2,645千円の増、繰入金は409,524千円で前年度より188,743千円の増、町債は273,000千円で前年度より92,971千円の増となっている。

次に歳出予算を目的別(資料第5表)に主な項目をあげると、総務費は675,548千円で前年度より133,169千円の増、民生費は890,274千円で前年度より21,173千円の増、衛生費は406,113千円で前年度より103,891千円の増、農林水産業費は384,618千円で前年度より164,370千円の増、土木費は148,653千円で前年度より35,608千円の減、教育費は252,265千円で前年度より103,157千円の減、災害復旧費は37,236千円で前年度より31,963千円の増、公債費は270,012千円で前年度より29,625千円の減となっている。

歳出を性質別(資料第6表)で見ると、義務的経費は1,383,786千円で39.6%を占め、前年同期に比べ11,921千円の増となっている。この内人件費は677,174千円で前年度より39,093千円の増である。扶助費は436,600千円で前年度より2,453千円の増、公債費は270,012千円で前年度より29,625千円の減となっている。

投資的経費は876,825千円で25.1%を占めており、前年度より317,957千円の増となっている。この内普通建設事業は842,039千円で前年度より288,444千円の増、災害復旧費は34,786千円で29,513千円の増となっている。

その他の経費は1,235,914千円で35.3%を占めており前年度より101,395千円の増となっている。

(2) 歳入

自主財源と依存財源の内訳は、資料第3表のとおりである。

自主財源は、948,816千円で(構成比27.3%)前年度より137,170千円の増、依存財源は、2,534,109千円で(構成比72.7%)前年度より280,503千円の増となっている。

第1款 町税

9月末の町税の予算額、調定済額、収入済額、徴収率は、資料第4表のとおりである。

町税を現年度分だけでみると調定額338,750千円、収入済額172,954千円(徴収率51.1%)の徴収となっていて、滞納繰越分は27,661千円の調定に対し1,049千円(徴収率3.8%)の収入となっている。

町民税は、現年度調定額101,404千円、収入済額53,511千円(徴収率52.8%)の収入となっていて、滞納繰越分は3,770千円、収入済額191千円(徴収率9.1%)の収入となっている。

固定資産税は、現年度調定211,510千円、収入済額94,146千円(徴収率44.5%)の収入となっている。滞納繰越分は22,845千円の調定に対し786千円(徴収率3.4%)の収入となっている。

町税、保険税の徴収には職員の日頃の努力は認められる。町税は特に、唯一の自主財源であるので、年間を通じた徴収対策を講じ滞納額の減少を図られたい。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算現額は28,000千円で、収入済額8,332千円(収入率29.8%)となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算現額は500千円で、収入済額181千円(収入率36.2%)となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算現額は500千円で、収入済額422千円(収入率84.4%)となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算現額は10千円で、収入済額0千円となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算現額は43,000千円で、収入済額は48,467千円(収入率112.7%)となっている。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算現額は2,400千円で、収入済額1,164千円（収入率48.5%）となっている。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算現額は900千円で、収入済額749千円（収入率83.2%）となっている。

第9款 地方交付税

地方交付税の予算現額は1,465,499千円で、収入済額1,083,817千円（収入率74.0%）となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算現額は500千円で、収入済額279千円（収入率55.8%）となっている。

第11款 分担金及び負担金

負担金の主なものは、民生費負担金24,589千円で、この外教育費負担金149千円がある。予算現額は24,738千円で収入済額は15,247千円（収入率61.6%）となっている。

第12款 使用料及び手数料

使用料の主なものは、土木使用料49,936千円、教育使用料1,571千円、この外に総務、農林水産の使用料がある。手数料では総務手数料2,641千円、衛生手数料477千円などが計上されている。

9月末現在の予算額は68,014千円で収入済額は28,294千円（収入率41.6%）となっている。

第13款 国庫支出金

国庫支出金は、歳入予算の8.3%を占めている。負担金では、民生費国庫負担金185,550千円、衛生費国庫負担金2,390千円が計上されている。国庫補助金では総務費国庫補助金20,300千円、民生費国庫補助金22,901千円、衛生費国庫補助金17,415千円、土木費国庫補助金8,780千円、教育費国庫補助金653千円などが計上されている。

委託金では、総務費国庫委託金131千円、民生費委託金1,450千円が計上されている。

予算現額は288,345千円で収入済額は128,905千円（収入率44.7%）となっている。

第14款 県支出金

県支出金は、歳入予算の12.4%を占めている。県負担金では、民生費県負担金114,282千円、衛生費県負担金1,195千円が計上され、県補助金では、総務費県補助金6,568千円、民生費県補助金16,569千円、衛生費県補助金111,058千円、農林水産業費県補助金114,949千円、教育費県補助金150千円が計上され、委託金では、総務費委託金18,273千円、衛生費委託金7,169千円、農林水産業費委託金741千円、土木費委託金327千円がある。

予算現額は 431,455 千円で収入済額は 11,384 千円（収入率 2.6%）となっている。

第 15 款 財産収入

財産貸付収入 8,461 千円、利子及び配当金 4,725 千円、財産売払収入 101 千円が計上されている。

予算現額は 13,287 千円で収入済額は 10,112 千円（収入率 76.1%）となっている。

第 16 款 寄付金

予算現額は 102 千円で収入済額 0 千円（収入率 0.0%）となっている。

第 17 款 繰入金

特別会計繰入金では、宅地造成事業特別会計繰入金 10,000 千円、介護保険事業特別会計繰入金 2,587 千円などで、基金繰入金では財政調整基金繰入金 97,160 千円、減債基金繰入金 50,000 千円、ふるさと創生基金繰入金 75,900 千円、町有施設整備基金繰入金 123,000 千円、このほか人材育成基金繰入金 500 千円、地域振興基金繰入金 50,000 千円が計上されている。

予算現額は 409,524 千円で収入済額は 0 千円（収入率 0.0%）となっている。

第 18 款 繰越金

前年度からの繰越金である。

予算現額は 84,377 千円で収入済額 84,649 千円（収入率 100.3%）となっている。

第 19 款 諸収入

諸収入の主なものは、美術館 1,710 千円、文化センター1,791 千円のほか町預金利子及び雑入などである。

予算現額は 42,607 千円で収入済額 7,084 千円（収入率 16.6%）となっている。

第 20 款 町債

町債は 273,000 円の予算現額で、総予算に対して 7.8%を占めている。収入済額は 0 円となっている。

(3) 歳出

第1款 議会費

予算現額は 74,227 千円、支出済額 39,287 千円、執行率 52.9%で予算に占める割合は 2.1%となっている。議会費は、議員及び職員の人件費や議会の議事録作成費用、議会だよりの印刷費のほか議会運営のための経常経費である。

第2款 総務費

予算現額は 675,548 千円、支出済額 195,641 千円、執行率 29.0%で予算に占める割合は 19.4%となっている。総務費は、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費からなっており、区長や特別職及び一般職員等の人件費や物件費などの義務的経費や経常的経費が大半を占めている。

特に主なものを挙げると総務管理費 580,012 千円の一般管理費では電算保守料等が計上され、電算使用料やコピー機借上料等に 276,438 千円が計上されている。又水俣芦北広域行政事務組合事務局負担金 11,981 千円も計上、財産管理費 99,557 千円では、土地購入費 1,262 千円、積立金 30,000 千円は町有施設整備積立金が計上してあり、倉谷工業団地産業廃棄物飛散防止工事 7,912 千円などが計上してある。

企画費の備品購入費で予約型乗合タクシー用ワゴン車購入費 5,108 千円計上されている。負担金補助及び交付金では、地方バス運行等特別対策（運行費）補助金等に 12,902 千円、生活交通路線維持費補助 7,128 千円などが計上されている。

地域振興費では、光ブロードバンド基盤整備事業費補助金 85,000 千円、人材育成事業補助金 500 千円、ふれあい祭り補助金 5,000 千円、一般コミュニティ助成事業補助金（中尾地区）2,500 千円、長寿社会づくりソフト事業費補助金（浜崎地区）1,270 千円、津奈木町元気づくり補助金 500 千円が計上してある。美化事業推進費 10,283 千円、交通安全対策費 2,205 千円、美術館費 37,988 千円が計上されている。美術館費は赤崎水曜日郵便局に関する事業などの運営及び、美術館の管理費などが計上してある。

第3款 民生費

予算現額 890,274 千円、支出済額 346,060 千円、執行率 38.9%で予算に占める割合は、25.6%となっている。民生費では町民福祉のために、身障者、重度心身障害者、児童、母子、老人に対して、きめ細やかな計画がなされている。

社会福祉総務費 356,052 千円には、国保会計・介護保険会計・後期高齢会計への繰出金 211,760 千円が計上されている。障害者福祉費では、身障者の福祉年金や重度心身障害者の医療費扶助等に 235,503 千円が計上されている。国民年金事務費 4,731 千円は国の委任事務で、国民年金関係事務のための経費である。

老人福祉費 25,258 千円は、敬老会（70 才以上 1,451 人）の経費や在宅介護関連事業への委託料、住宅改造助成事業扶助費（高齢者分）、老人福祉施設入所事業扶助費、町老連補助金等が計上されている。

児童福祉費 268,729 千円で主なものは、津南保育園運営費 70,286 千円、その他管外分 17,242 千円、児童手当費 71,695 千円、子育て世帯臨時特例給付金として 1,815 千円、保育園費は 83,800 千円となっている。

津奈木保育園児数及び職員数は次のとおりである。

保育園児等調べ (平成 27 年 9 月末現在)

年齢別 組別	0才	1才	2才	3才	4才	5才	計
年少組	7	15	12	11			45
年中組					12		12
年長組						12	12
計	7	15	12	11	12	12	69

園長 1 名(非常勤)保育士 13 名 (職員 1 名、嘱託 12 名) 嘱託 3 名 (調理嘱託 2 名含む)
その他嘱託 (おばあちゃん先生) 3 名計 20 名

第 4 款 衛生費

予算現額は 406,113 千円、支出済額 111,716 千円、執行率 27.5% で予算に占める衛生費の割合は 11.7% となっていて、環境整備、健康診査、各種予防接種等の年間計画をたて実施している。

保健衛生総務費は、職員の人件費が大半を占めているが、ほかに水俣芦北広域行政事務組合火葬場負担金 478 千円、子ども医療費助成金 16,740 千円が計上されている。

予防費 20,464 千円は予防接種委託料などの経費である。

環境衛生費 17,792 千円は、合併処理浄化槽補助金 16,070 千円が主である。健康増進事業費 8,126 千円では、総合健診・がん検診・超音波検診などが計上されている。これらの事業実施は、国保財政や後期高齢者医療事業にも好影響を及ぼすものと思われるので、高く評価するとともに、今後とも一層の努力を望むものである。

健康管理事業費では平国地区周辺交流拠点センター (仮称) に伴う設計・工事業務委託及び建設工事として 101,000 千円が計上されている。

清掃費 172,608 千円では、清掃総務費に 52,328 千円、塵芥処理費に 75,476 千円、し尿処理費 44,804 千円が計上されており、これらの経費の主な用途は水俣芦北広域行政事務組合へのごみ処理場建設費、ごみ処理費、し尿処理費の負担金、旧焼却炉解体工事費等である。上水道費では簡易水道施設費として 6,259 千円が計上されている。

第5款 農林水産業費

予算現額は 384,618 千円、支出済額 39,122 千円、執行率 10.2%で予算に占める農林水産業費の割合は 11.0%となっている。

農業委員会費は 17,520 千円の予算で農地の異動や農業経営安定のための農地利用増進事業により経営拡大の促進を目標に活動が行われているほか農業者年金の事務も行われている。農業委員会に提出される農地異動は、9 月末現在、3 条申請 4 件 21,953 m²、4 条申請 0 件、5 条申請 5 件 2,039 m²となっている。

農業総務費では、職員人件費のほか 21,859 千円が計上され、農業振興費 10,290 千円、園芸振興費に 5,916 千円が計上されている。農地費 41,961 千円で主なものは、中山間地域等直接支払制度事業補助金 21,216 千円、中山間地域総合整備事業(広域連携型)負担金 4,950 千円などが計上されている。

林業費 41,576 千円では、林業総務費 9,682 千円、林業振興費 30,160 千円でその主なものは、森林環境保全整備事業委託、作業道維持修理、森林整備地域活動支援事業、緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金などが計上されている。林道費 1,734 千円は、林道維持工事などが計上されている。

水産業費 245,225 千円で主なものは、漁港関連の維持管理等の経費及び、福浦漁港防波堤整備工事費 202,000 千円などが計上されている。

第6款 商工費

予算現額は 232,588 千円、支出済額 78,034 千円、執行率 33.6%で総予算に占める割合は 6.7%となっている。

商工費 17,116 千円で主なものは、商工会補助金、夏まつり補助金及びプレミアム付商品券発行事業補助金で、観光費 215,472 千円では、温泉センター施設指定管理委託料、物産館施設指定管理委託料、温泉センターリニューアル工事、物産館キュービクル更新工事、観光施設案内看板改修工事などを主に計上してある。

第7款 土木費

予算現額は 148,653 千円、支出済額 36,168 千円、執行率 24.3%となっている。総予算に占める土木費の割合は 4.3%となっている。

道路橋梁費の道路維持費 28,169 千円では、道路維持修繕費のほか町道維持管理のための工事請負費などが計上されている。

道路新設改良費 51,477 千円では、町道駅前線道路改良工事、町道河原線道路改良工事、県道路改良工事負担金などが計上されている。

河川費 3,112 千円は、河川維持補修工事などが計上してある。

住宅費 30,637 千円は、町営住宅西迫団地解体工事や、浄化槽維持管理委託費、修繕料などが計上されている。

第8款 消防費

予算現額は109,390千円、支出済額66,688千円、執行率61.0%、予算に占める割合は、3.1%となっている。

常備消防費82,479千円は、水俣芦北広域行政事務組合消防費負担金82,449千円が計上されている。

非常備消防費16,996千円は、消防団員の報酬、共済費のほか消防活動に要する経費などが計上されている。

第9款 教育費

予算現額は252,265千円、支出済額103,572千円、執行率41.1%、予算に占める割合は、7.2%となっている。

教育委員会費と事務局費は、人件費や物件費等の経常経費が主であるが、この中にスクールバス運転委託料が計上されている。

小学校費41,250千円では、津奈木小、平国小の学校管理費として24,533千円、教育振興費16,717千円が計上されている。

中学校費23,329千円では、学校管理費に14,371千円が計上、教育振興費の8,958千円は義務教育教材費及びその関連の経費として計上されている。

幼稚園費22,504千円は、津奈木幼稚園の職員の人件費や園児を保育するための運営費、運動場改修工事が計上されている。

幼稚園児数及び職員数は次のとおりである。

津奈木幼稚園児数及び職員数調べ（9月末現在）

組別	年齢別			計
	3才	4才	5才	
3組	6	3	4	13

園長1名(非常勤)教諭3名事務1名計5名

社会教育費30,410千円では、人件費等義務的経費のほか各種学級による教育の振興や人づくりの経費が計上され、文化センター費、公民館費、図書館費、文化財費にはそれぞれ運営費が計上されている。

保健体育費42,636千円では、人件費のほか町民体育祭等のスポーツ行事、教室に要する経費と総合グラウンド等の体育施設及び海洋センターの維持管理の経費、総合グラウンド暗渠排水工事などが計上されている。

給食費は、20,042千円で、小中学校の児童生徒及び幼稚園児の給食を調理するための、人件費や光熱水費、燃料費などが計上されている。

学校給食の状況及び職員数（9月末現在）は次のとおりである。

学校名	児童生徒数	教員数	計	給食数 (回)	1食単価 (円)	摘要
津奈木小	214	18	232	88	240	職員 240 円
平国小	17	9	26	87		
小計	231	27	258			
津奈木中	123	20	143	85	280	
幼稚園	13	5	18	68	230	
合計	367	52	419			

所長（兼務）1名栄養教諭1名事務1名調理（嘱託）6名運転手1名計10名

第10款 災害復旧費

予算現額は37,236千円、支出済額132千円、執行率0.4%で、総予算に占める割合は1.1%となっている。

第11款 公債費

予算現額は270,012千円、支出済額144,817千円、執行率53.6%で、総予算に占める割合は7.8%となっている。教育文化や住民の福祉向上及び産業の発展、道路整備等の事業を実施するため、国県の許可を得て借入した町債の元利償還金である。自主財源が少ない本町においては、町債に依存せざるを得ないが、町債が財政に及ぼす影響は大きいので、事業の選択に十分留意されるよう望むものである。

第12款 諸支出金

予算現額は、1千円である。

第13款 予備費

予算現額は2,000千円で支出0円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は1,167,900千円で、前年同期に比べ77,600千円の増となっている、9月末現在の収入済額は629,276千円（収入率53.9%）、支出済額は403,370千円（執行率34.5%）となっている。

歳入予算の主なものは、国民健康保険税90,754千円、国庫支出金263,101千円、県支出金64,535千円、療養給付費交付金70,287千円、繰入金85,414千円、繰越金223,147千円、前期高齢者交付金200,001千円、共同事業交付金170,393千円などが計上されている。

財源のうち保険税は、予算額90,754千円に対して収入済額39,107千円（収入率43.1%）となっている。滞納繰越額は29,499千円の調定に対して収入済額1,831千円（徴収率6.2%）である。保険税の徴収は前年同期に比べて4,861千円の減となっている。

滞納繰越の徴収には困難を極めているようだ、国保財政に及ぼす影響は大きいので、担当職員の努力は勿論であるが、執行部も今後の取り組みを検討されるよう望むものである。

歳出予算の主なものは、総務費34,130千円、保険給付費777,114千円、介護納付金48,634千円、共同事業拠出金177,324千円、保健事業費24,016千円、基金積立金255千円、諸支出金1,213千円となっていて、後期高齢者支援金87,111千円等が計上されている。

9月末人口は4,884人で国保世帯数は842世帯、被保険者数は1,436人である。今後高齢化の進行、又医療技術の高度化により医療費は増加すると考えられるが、予防接種や各種がん検診、特定健康診査を積極的に推進し、病気の予防や早期発見、早期治療に努めるよう更なる取り組みをお願いしたい。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算(9月末現在)はそれぞれ76,800千円で、収入済額は35,968千円(収入率46.8%)、支出済額14,828千円(執行率19.3%)となっている。

歳入予算の主なものは、後期高齢者医療保険料40,022千円、繰入金34,349千円、諸収入1,650千円である。

歳出予算で主なものは、総務費6,852千円、後期高齢者医療広域連合納付金67,520千円、保健事業費1,446千円、諸支出金582千円、予備費400千円が計上してある。

この後期高齢者医療事業は、老人医療費を中心とした国民医療費が増大する中、現役世代と高齢者の負担を明確にし、公平でわかりやすい制度とするため、75歳以上の方を対象にした高齢者医療制度で、8月末現在の保険者数は1,103人である。

(3) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は、それぞれ250,100千円、収入済額は44,763千円（収入率17.9%）で、支出済額21,641千円（執行率8.7%）となっている。

歳入予算の主なものは、簡易水道収入56,075千円、繰入金7,175千円、繰越金14,600千円である。

歳出予算で主なものは、簡易水道事業費では水道の統合事業（給水・配水）工事費を主に201,930千円（総予算の80.7%）が計上されている。

総務費予算の中39,320千円には、人件費のほか水俣市から供給を受けている水道使用料などが計上されている。

公債費は、7,349千円（総予算の2.9%）が計上されている。

簡易水道事業は、独立採算制が建前であるが、一般会計から繰り入れをしなければ運営が困難な現状であり、近い将来会計の立直しができることを望むものである。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は、それぞれ793,600千円となっている。9月末の収入済額は387,759千円（収入率48.9%）、支出済額282,412千円（執行率35.6%）となっている。

歳入予算の主なものは、保険料105,150千円、国庫支出金205,123千円、県支出金101,576千円、支払基金交付金196,626千円、繰入金127,997千円、繰越金57,081千円等となっている。

歳出予算の主なものは、保険給付費733,764千円で、予算総額の92.5%を占めている。

(5) 恒久対策事業特別会計

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は、それぞれ13,600千円で、9月末現在の収入済額は8,130千円（収入率59.8%）、支出済額は3,802千円（執行率28.0%）となっている。

歳入予算の主なものは財産収入1,558千円、繰入金12,037千円、繰越金2千円である。

歳出予算の主なものは、総務費5,584千円で、施設費7,208千円が計上されている。

(6) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は歳入歳出それぞれ20,000千円、9月末現在の収入済額は13,837千円（収入率69.2%）、支出済額3千円（執行率0.0%）となっている。

歳入予算の主なものは事業収入9,998千円、繰越金10,000千円等である。

歳出予算で主なものは、総務費17,999千円、総予算の90.0%を占めている。この宅地造成事業特別会計は、大字小津奈木字男島の宅地分譲に伴うものである。

IV 監査意見

- 1 予算の執行については、一般会計及び特別会計とも支出負担行為、支出命令にもとづき支払いがなされており会計処理は適正であることを認める。
- 2 資金収支は、厳しい財政の中で、収入財源を見極めながら支出がなされており、財政運営は堅実に行われている。
- 3 町税や国保税の滞納者については、法に則り、きちんとした滞納処分を行い、善良なる納税者との区別をし、不公平なきようされたい。滞納額の徴収については、厳しい状況下にあることは承知しているが、職員一丸となって周到なる計画を立て、他課の職員との協力を得て最善の努力をされたい。滞納者の増加が懸念されるので、増加することのないよう納税の口座振替の推進を含め滞納防止のための施策を一層強化されたい。
- 4 まだ入札が済んでいない事業については、早く入札を済ませ、年度内の工事完了に努め、計画的な工事執行を図り、工期延長のないよう特段の配慮、努力をされるよう望むものである。
- 5 町が所有する土地で不要なものについては処分し、必要なものは適正に管理し有効利用できるよう最善の努力を望むものである。

V. 資 料 編

第1表

歳入歳出予算

(平成27年9月30日現在)

(単位:円)

会計別	平成26年度 予算現額	予算現額	収入済額	支出済額	執行率(%)		
					収入	支出	
一般会計	3,065,252,000	3,482,925,000	1,603,089,239	1,161,237,685	46.0	33.3	
特別 会計	国民健康保険	1,090,300,000	1,167,900,000	629,276,613	403,370,732	53.9	34.5
	後期高齢者医療事業	78,200,000	76,800,000	35,968,053	14,828,170	46.8	19.3
	簡易水道事業	216,000,000	250,100,000	44,763,628	21,641,673	17.9	8.7
	介護保険事業	735,500,000	793,600,000	387,759,542	282,412,011	48.9	35.6
	恒久対策事業	10,500,000	13,600,000	8,130,720	3,802,917	59.8	28.0
	宅地造成事業	20,000,000	20,000,000	13,836,538	2,916	69.2	0.0
	小計	2,150,500,000	2,322,000,000	1,119,735,094	726,058,419	48.2	31.3
合計	5,215,752,000	5,804,925,000	2,722,824,333	1,887,296,104	46.9	32.5	

第2表

一般会計歳入予算及び執行率等

(単位:円・%)

区 分	歳 入			
	平成26年度	平成27年度(平成27年9月30日現在)		
	予算現額	予算現額	収入済額	収入率
1 町 税	309,854,000	306,167,000	174,003,082	56.8
2 地 方 譲 与 税	28,000,000	28,000,000	8,332,000	29.8
3 利 子 割 交 付 金	500,000	500,000	181,000	36.2
4 配 当 割 交 付 金	100,000	500,000	422,000	84.4
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	1,000	10,000	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	36,000,000	43,000,000	48,467,000	112.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,000,000	2,400,000	1,164,000	48.5
8 地 方 特 例 交 付 金	929,000	900,000	749,000	83.2
9 地 方 交 付 税	1,416,471,000	1,465,499,000	1,083,817,000	74.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	500,000	279,000	55.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	35,784,000	24,738,000	15,247,395	61.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	55,079,000	68,014,000	28,294,176	41.6
13 国 庫 支 出 金	298,725,000	288,345,000	128,905,000	44.7
14 県 支 出 金	288,351,000	431,455,000	11,383,710	2.6
15 財 産 収 入	10,642,000	13,287,000	10,112,420	76.1
16 寄 附 金	101,000	102,000	0	0.0
17 繰 入 金	220,781,000	409,524,000	0	0.0
18 繰 越 金	101,894,000	84,377,000	84,648,923	100.3
19 諸 収 入	77,511,000	42,607,000	7,083,533	16.6
20 町 債	180,029,000	273,000,000	0	0.0
合 計	3,065,252,000	3,482,925,000	1,603,089,239	46.0

第3表

一般会計自主財源と依存財源の内訳 (平成27年9月30日現在)

(単位:円・%)

自主財源			依存財源		
款	予算現額	構成比	款	予算現額	構成比
1 町税	306,167,000	8.8	2 地方譲与税	28,000,000	0.8
11 分担金及び 交付金	24,738,000	0.7	3 利子割交付金	500,000	0.0
12 使用料及び 手数料	68,014,000	2.0	4 配当割交付金	500,000	0.0
15 財産収入	13,287,000	0.4	5 株式等譲渡所 得割交付金	10,000	0.0
16 寄附金	102,000	0.0	6 地方消費税 交付金	43,000,000	1.2
17 繰入金	409,524,000	11.8	7 自動車取得税 交付金	2,400,000	0.1
18 繰越金	84,377,000	2.4	8 地方特例交付金	900,000	0.0
19 諸収入	42,607,000	1.2	9 地方交付税	1,465,499,000	42.1
			10 交通安全対策 特別交付金	500,000	0.0
			13 国庫支出金	288,345,000	8.3
			14 県支出金	431,455,000	12.4
			20 町債	273,000,000	7.8
計	948,816,000	27.3	計	2,534,109,000	72.7
	歳入予算総額			3,482,925,000	

第4表

町税の徴収実績調書

(平成27年9月30日現在)

(単位:円・%)

区分 項別	平成26年度 予算現額	予算現額	調定済額	収入済額	徴収率
町民税	98,718,000	98,437,000	105,173,636	53,702,086	51.1
固定資産税	174,638,000	172,879,000	234,355,300	94,931,100	40.5
軽自動車税	12,759,000	13,132,000	14,631,000	13,118,700	89.7
町たばこ税	23,064,000	21,035,000	11,836,746	11,836,746	100.0
鉱産税	1,000	1,000	0	0	—
特別土地保有税	1,000	1,000	0	0	—
入湯税	673,000	682,000	414,450	414,450	100.0
合計	309,854,000	306,167,000	366,411,132	174,003,082	47.5

第5表

一般会計歳出予算及び執行率等

(単位:円・%)

区 分	歳 出				
	平成26年度	平成27年度(平成27年9月30日現在)			
	予算現額	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	76,441,000	74,227,000	39,287,458	52.9	2.1
2 総務費	542,379,000	675,548,000	195,640,872	29.0	19.4
3 民生費	869,101,000	890,274,000	346,059,759	38.9	25.6
4 衛生費	302,222,000	406,113,000	111,715,795	27.5	11.7
5 農林水産業費	220,248,000	384,618,000	39,121,965	10.2	11.0
6 商工費	100,172,000	232,588,000	78,034,169	33.6	6.7
7 土木費	184,261,000	148,653,000	36,168,365	24.3	4.3
8 消防費	108,453,000	109,390,000	66,687,778	61.0	3.1
9 教育費	355,422,000	252,265,000	103,572,410	41.1	7.2
10 災害復旧費	5,273,000	37,236,000	132,089	0.4	1.1
11 公債費	299,637,000	270,012,000	144,817,025	53.6	7.8
12 諸支出金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
13 予備費	1,642,000	2,000,000	0	0.0	0.1
合 計	3,065,252,000	3,482,925,000	1,161,237,685	33.3	100.0

第6表

一般会計歳出性質別歳出の状況

(平成27年9月30日現在)

(単位:千円、%)

性質別	区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
		予 算 現 額	構成比	予 算 現 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	638,081	20.8	677,174	19.4	39,093	6.1
	扶 助 費	434,147	14.2	436,600	12.5	2,453	0.6
	公 債 費	299,637	9.8	270,012	7.7	△ 29,625	△ 9.9
	小 計	1,371,865	44.8	1,383,786	39.6	11,921	0.9
投資的経費	普通建設事業費	553,595	18.0	842,039	24.1	288,444	52.1
	災害復旧事業費	5,273	0.2	34,786	1.0	29,513	559.7
	小 計	558,868	18.2	876,825	25.1	317,957	56.9
その他の経費	物 件 費	410,506	13.4	450,455	12.9	39,949	9.7
	維持補修費	41,300	1.3	48,281	1.4	6,981	16.9
	補助費等	352,151	11.5	379,271	10.8	27,120	7.7
	積 立 金	2,189	0.1	36,354	1.0	34,165	1,560.8
	投資出資金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	繰 出 金	326,730	10.7	318,744	9.1	△ 7,986	△ 2.4
	予 備 費	1,642	0.0	2,808	0.1	1,166	71.0
小 計	1,134,519	37.0	1,235,914	35.3	101,395	8.9	
合 計		3,065,252	100.0	3,496,525	100.0	431,273	14.1

第7表

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度(平成27年9月30日現在)		
	予算現額	予算現額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	92,378,000	90,754,000	39,107,840	43.1
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	10,100	1010.0
3 国庫支出金	259,659,000	263,101,000	138,530,000	52.7
4 療養給付費交付金	78,868,000	70,287,000	19,734,690	28.1
5 前期高齢者交付金	220,001,000	200,001,000	78,477,572	39.2
6 県支出金	64,371,000	64,535,000	1,650,000	2.6
7 共同事業交付金	97,979,000	170,393,000	101,974,423	59.8
8 財産収入	402,000	254,000	0	0.0
9 繰入金	66,804,000	85,414,000	26,264,000	30.7
10 繰越金	209,824,000	223,147,000	223,443,314	100.1
11 諸収入	13,000	13,000	84,674	651.3
歳入合計	1,090,300,000	1,167,900,000	629,276,613	53.9

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度(平成27年9月30日現在)			
	予算現額	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	26,258,000	34,130,000	14,019,699	41.1	2.9
2 保険給付費	735,264,000	777,114,000	263,594,563	33.9	66.5
3 後期高齢者支援金等	88,089,000	87,111,000	28,730,662	33.0	7.5
4 前期高齢者納付金等	113,000	90,000	24,137	26.8	0.0
5 老人保健拠出金	11,000	11,000	3,684	33.5	0.0
6 介護納付金	47,816,000	48,634,000	16,578,462	34.1	4.2
7 共同事業拠出金	104,206,000	177,324,000	77,512,548	43.7	15.2
8 保健事業費	16,926,000	24,016,000	2,712,277	11.3	2.1
9 基金積立金	50,402,000	255,000	0	0.0	0.0
10 公債費	2,000	2,000	0	0.0	0.0
11 諸支出金	1,213,000	1,213,000	194,700		
12 予備費	20,000,000	18,000,000	0		
歳出合計	1,090,300,000	1,167,900,000	403,370,732	34.5	100.0

第8表

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度 (平成27年9月30日現在)		
	予 算 現 額	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
1 後期高齢者医療保険料	41,415,000	40,022,000	18,169,500	45.4
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	1,300	65.0
3 繰 入 金	32,524,000	34,349,000	16,963,000	49.4
4 繰 越 金	2,600,000	777,000	833,353	107.3
5 諸 収 入	1,659,000	1,650,000	900	0.1
歳 入 合 計	78,200,000	76,800,000	35,968,053	46.8

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度 (平成27年9月30日現在)			
	予 算 現 額	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 費	5,435,000	6,852,000	2,573,770	37.6	8.9
2 後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	69,504,000	67,520,000	12,253,500	18.1	87.9
3 保 健 事 業 費	1,456,000	1,446,000	0	0.0	1.9
4 諸 支 出 金	1,405,000	582,000	900	0.2	0.8
5 予 備 費	400,000	400,000	0	0.0	0.5
歳 出 合 計	78,200,000	76,800,000	14,828,170	19.3	100.0

第9表

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度(平成27年9月30日現在)		
	予算現額	予算現額	収入済額	収入率
1 簡易水道収入	56,505,000	56,075,000	27,819,030	49.6
2 分担金及び負担金	915,000	324,000	0	0.0
3 国庫支出金	49,889,000	57,233,000	0	0.0
4 県支出金	1,000	1,000	0	0.0
5 財産収入	49,000	34,000	0	0.0
6 寄附金	1,000	1,000	0	0.0
7 繰入金	33,283,000	7,175,000	1,837,000	25.6
8 繰越金	4,500,000	14,600,000	14,824,142	101.5
9 諸収入	2,857,000	257,000	283,456	110.3
10 町債	69,800,000	114,400,000	0	0.0
歳入合計	217,800,000	250,100,000	44,763,628	17.9

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度(平成27年9月30日現在)			
	予算現額	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	24,594,000	39,320,000	9,639,885	24.5	15.7
2 簡易水道事業費	185,508,000	201,930,000	8,412,355	4.2	80.7
3 災害復旧費	1,000	501,000	0	0.0	0.2
4 公債費	6,697,000	7,349,000	3,589,433	48.8	2.9
5 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.4
歳出合計	217,800,000	250,100,000	21,641,673	8.7	100.0

第10表

介護保険事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度 (平成27年9月30日現在)		
	予算現額	予算現額	収入済額	収入率
1 保 険 料	90,549,000	105,150,000	52,952,400	50.4
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	400	40.0
3 国庫支出金	191,760,000	205,123,000	108,346,000	52.8
4 支払基金交付金	191,731,000	196,626,000	78,849,000	40.1
5 都道府県支出金	92,766,000	101,576,000	45,125,000	44.4
6 財産収入	58,000	40,000	0	0.0
7 繰入金	121,863,000	127,997,000	45,134,000	35.3
8 繰越金	46,766,000	57,081,000	57,202,762	100.2
9 諸収入	6,000	6,000	149,980	2499.7
歳入合計	735,500,000	793,600,000	387,759,542	48.9

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度 (平成27年9月30日現在)			
	予算現額	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 総 務 費	18,150,000	22,363,000	8,696,961	38.9	2.8
2 保 険 給 付 費	689,045,000	733,764,000	264,964,339	36.1	92.5
3 地 域 支 援 事 業 費	16,060,000	20,398,000	4,623,079	22.7	2.6
4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	#DIV/0!	0.0
5 諸 支 出 金	9,745,000	14,775,000	4,127,632	27.9	1.9
6 予 備 費	2,500,000	2,300,000	0	0.0	0.3
歳出合計	735,500,000	793,600,000	282,412,011	35.6	100.0

第11表

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度 (平成27年9月30日現在)		
	予 算 現 額	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
1 財 産 収 入	526,000	1,558,000	9,092	0.6
2 寄 付 金	1,000	1,000	0	0.0
3 繰 入 金	9,469,000	12,037,000	8,000,000	66.5
4 繰 越 金	502,000	2,000	121,628	6081.4
5 諸 収 入	2,000	2,000	0	0.0
歳 入 合 計	10,500,000	13,600,000	8,130,720	59.8

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度 (平成27年9月30日現在)			
	予 算 現 額	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 費	4,327,000	5,584,000	1,917,800	34.3	41.1
2 施 設 費	6,032,000	7,208,000	1,885,117	26.2	53.0
3 予 備 費	141,000	808,000		0.0	5.9
歳 出 合 計	10,500,000	13,600,000	3,802,917	28.0	100.0

第12表

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度 (平成27年9月30日現在)		
	予 算 現 額	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
1 事 業 収 入	10,998,000	9,998,000	0	0.0
2 繰 入 金	0	0		-
3 繰 越 金	9,000,000	10,000,000	13,836,538	138.4
4 諸 収 入	2,000	2,000	0	0.0
歳 入 合 計	20,000,000	20,000,000	13,836,538	69.2

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度 (平成27年9月30日現在)			
	予 算 現 額	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 費	17,999,000	17,999,000	2,916	0.0	90.0
2 事 業 費	1,000	1,000	0	0.0	0.0
3 公 債 費	0	0	0	-	-
4 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	0.0	10.0
歳 出 合 計	20,000,000	20,000,000	2,916	0.0	100.0